



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社QDレーザ 上場取引所 東  
 コード番号 6613 URL <https://www.qdlaser.com/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大久保 潔  
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員経営企画室長（氏名） 武政 敬三（TEL）044-333-3338  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	315	39.4	△91	—	△92	—	△92	—
2025年3月期第1四半期	226	△11.6	△167	—	△158	—	△159	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△2.22	—
2025年3月期第1四半期	△3.82	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,382	5,127	95.3
2025年3月期	5,505	5,219	94.8

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 5,127百万円 2025年3月期 5,219百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,387	6.0	△445	—	△435	—	△445	—	△10.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	41,761,392株	2025年3月期	41,761,392株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	443株	2025年3月期	401株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	41,760,965株	2025年3月期1Q	41,751,045株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国新政権による保護主義的な関税政策の導入を契機に、国際貿易の先行きに対する不透明感が急速に高まりました。さらに、中東情勢やウクライナ紛争の長期化、各国の金融・通商政策に起因する為替や物価の変動も加わり、先行き不透明な状況が続いています。わが国においては、物価高や実質賃金の低下が続く中で個人消費が堅調を保ちながらも、米国通商政策の影響などから2025年1-3月の実質GDPは4四半期ぶりのマイナス成長となるなど経済環境の変調が懸念されており、企業も依然として慎重な姿勢を維持している状況です。

このような環境下、当社は2025年6月24日付で代表取締役が交代し、新たな経営体制のもとで、より一層の事業推進とスピード感ある経営を図っております。2024年11月14日に発表した中期経営計画に沿って、2027年3月期での黒字化の実現を目指し、強みのある事業の更なる成長に向けた取組みと事業領域の再構築を進めています。

また、中小企業庁が推進する「100億宣言」に参画し、今後10年間で売上高100億円超の達成を目指す中長期の成長ビジョン『10 by 10 to 100』を掲げました。本宣言は、持続的な成長を実現するために必要な経営資源の確保と、成長基盤の構築に取り組む当社の姿勢を示すもので、必要に応じて外部支援制度の活用も視野に入れながら、引続き資本効率を意識した投資と組織体制の整備を行い、成長ビジョンの実現と企業価値の向上に取り組んでまいります。

具体的な取組みとしては、オールインワン小型可視レーザ「Lantana」製品の受注開始をはじめ、新波長の小型可視レーザ、半導体検査用超高速DFBレーザ、アイトラッキング駆動システムを含む次世代アイウェア等の開発を継続しつつ、既存レーザ製品の拡販やレーザ網膜投影機器の販路拡大にも注力してまいりました。

他方、2025年6月5日に公表したとおり、眼のセルフチェックツール「MEOCHECK」に関して、チェックの判定結果で「受診勧奨」としていた項目が診断に該当すると判明したことから、自主回収を決定し、現在対応を進めております。今後も引き続き、製品の品質・安全性確保及び法令の遵守に万全を期してまいります。

当社製品の販売状況としては、レーザデバイス事業の分野では売上高は前年同期から増加しました。製品別ではDFBレーザ、高出力レーザ、量子ドットレーザが前年同期から増収となりましたが、小型可視レーザが前年同期から減収となりました。視覚情報デバイス事業の分野では、開発受託増収により売上高は前年同期から増加しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は315,460千円（前年同期比39.4%増）、視覚情報デバイス事業の販売方針変更による販路等構築途上のために依然として販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、営業損失は91,427千円（前年同期は営業損失167,368千円）、経常損失は92,217千円（前年同期は経常損失158,731千円）、四半期純損失は92,770千円（前年同期は四半期純損失159,285千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

#### a. レーザデバイス事業

当第1四半期累計期間におきましては、売上高は、小型可視レーザが顕微鏡用光源の需要減少等により前年同期から13.9%減少しましたが、DFBレーザがセンサ用光源増加等により12.5%、高出力レーザが照明用光源増加等により83.3%、量子ドットレーザが研究開発用途向けの増加等により41,906千円（前年同期はゼロ）、それぞれ前年同期から増加しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は297,614千円（前年同期比36.3%増）、セグメント利益は62,475千円（前年同期比484.7%増）となりました。

#### b. 視覚情報デバイス事業

当第1四半期累計期間におきましては、売上高は、セルフチェックサービスが前述の自主回収等の影響により売上が計上されなかったこと等により、網膜投影製品ビジネスが前年同期から97.1%減少しましたが、次世代網膜投影型アイウェア（スマートグラス）に向けたアイトラッキング駆動システムの開発を中心とした各種要素技術開発の受注拡大により、開発受託が前年同期から16,729千円増加しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は17,846千円（前年同期比124.0%増）、セグメント損失は57,967千円（前年同期はセグメント損失92,692千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末から122,917千円減少し、5,382,950千円となりました。流動資産は4,447,589千円となり、前事業年度末から107,290千円減少しております。これは現金及び預金が105,301千円、売掛金の回収により売掛金が42,874千円減少した一方、生産投入により仕掛品が9,067千円、部材調達により原材料及び貯蔵品が21,067千円、未収入金が15,702千円増加したこと等によるものであります。固定資産は935,360千円となり、前事業年度末から15,627千円減少しております。これは主に減価償却費の増加により有形固定資産が24,355千円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債は前事業年度末から31,429千円減少し、255,172千円となりました。流動負債は253,068千円となり、前事業年度末から3,028千円減少しております。これは主に仕入代金決済により買掛金が56,830千円減少した一方、賞与引当金が27,978千円、旧拠点退去が1年以内に履行されると見込まれることにより資産除去債務が28,184千円増加したこと等によるものであります。固定負債は2,104千円となり、前事業年度末から28,401千円減少しております。これは主に資産除去債務の流動負債への振替により減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末から91,488千円減少し、5,127,777千円となりました。これは主に利益剰余金が四半期純損失の計上により92,770千円減少したこと等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月14日公表の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」の数値から変更はありません。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,754,424	3,649,123
売掛金	315,198	272,323
商品及び製品	157,139	158,922
仕掛品	93,792	102,860
原材料及び貯蔵品	207,051	228,118
未収入金	40,097	55,800
前払費用	16,392	19,033
その他	26,443	14,646
貸倒引当金	△55,660	△53,240
流動資産合計	4,554,880	4,447,589
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	82,313	67,872
機械及び装置(純額)	175,113	166,724
工具、器具及び備品(純額)	9,076	7,550
建設仮勘定	16,638	16,638
有形固定資産合計	283,141	258,785
無形固定資産	4,779	4,482
投資その他の資産		
関係会社株式	4,735	4,735
長期貸付金	378,617	380,828
長期前払費用	220,059	218,464
差入保証金	59,615	68,024
その他	40	40
投資その他の資産合計	663,066	672,093
固定資産合計	950,987	935,360
資産合計	5,505,868	5,382,950

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	129,968	73,137
未払金	40,998	51,530
未払費用	5,085	4,456
未払法人税等	3,800	950
預り金	5,004	4,741
賞与引当金	49,745	77,724
業績連動報酬引当金	1,200	1,878
資産除去債務	—	28,184
その他	20,293	10,464
流動負債合計	256,096	253,068
固定負債		
業績連動報酬引当金	—	85
繰延税金負債	1,871	1,474
資産除去債務	28,635	544
固定負債合計	30,506	2,104
負債合計	286,602	255,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	55,482	55,482
資本剰余金	6,252,463	6,253,414
利益剰余金	△1,088,396	△1,181,167
自己株式	△284	△295
株主資本合計	5,219,265	5,127,434
株式引受権	—	342
純資産合計	5,219,265	5,127,777
負債純資産合計	5,505,868	5,382,950

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	226,267	315,460
売上原価	137,826	174,444
売上総利益	88,441	141,016
販売費及び一般管理費	255,809	232,444
営業損失(△)	△167,368	△91,427
営業外収益		
受取利息	47	2,211
為替差益	9,470	—
その他	30	2
営業外収益合計	9,547	2,214
営業外費用		
支払利息	38	—
為替差損	—	2,696
株式交付費	68	120
資金調達費用	747	186
その他	55	0
営業外費用合計	910	3,003
経常損失(△)	△158,731	△92,217
税引前四半期純損失(△)	△158,731	△92,217
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	△396	△396
法人税等合計	553	553
四半期純損失(△)	△159,285	△92,770

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザ デバイス 事業	視覚情報 デバイス 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	218,301	7,965	226,267	—	226,267
計	218,301	7,965	226,267	—	226,267
セグメント利益又は 損失(△)	10,685	△92,692	△82,006	△85,362	△167,368

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△85,362千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△85,362千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザ デバイス 事業	視覚情報 デバイス 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	297,614	17,846	315,460	—	315,460
計	297,614	17,846	315,460	—	315,460
セグメント利益又は 損失(△)	62,475	△57,967	4,508	△95,935	△91,427

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△95,935千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△95,935千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
	千円	千円
減価償却費	24,205	24,653

(収益認識関係)

前第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	
DFBレーザ	113,222	—	113,222
小型可視レーザ	66,102	—	66,102
高出力レーザ	38,977	—	38,977
開発受託	—	909	909
網膜投影製品	—	7,056	7,056
計	218,301	7,965	226,267

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	
中国	73,057	—	73,057
日本	56,450	7,965	64,416
欧州	33,244	—	33,244
その他アジア	25,351	—	25,351
北米	23,411	—	23,411
中東	6,785	—	6,785
計	218,301	7,965	226,267

当第1四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	
DFBレーザ	127,365	—	127,365
小型可視レーザ	56,899	—	56,899
高出力レーザ	71,442	—	71,442
量子ドットレーザ	41,906	—	41,906
開発受託	—	17,639	17,639
網膜投影製品	—	207	207
計	297,614	17,846	315,460

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	
日本	97,239	17,846	115,085
北米	72,334	—	72,334
中国	51,876	—	51,876
欧州	38,183	—	38,183
その他アジア	31,034	—	31,034
中東	6,944	—	6,944
計	297,614	17,846	315,460